

であるが、第2に、やや形式的にすぎる整理やわりきりすぎていると思われる個所が、いくつか指摘されうることである。ヴェーバーによる具体的現実の分析をみる時、彼自身においても、もっと混沌とした未整理の部分が在ったのではないかと考えられるのである。最後に第3点として、ヴェーバーの方法論に対する著者の批判的視点が弱いことが、遺憾ながら指摘されざるをえないであろう。理解および整理とは同時に批判をも含むものであり、陽表的な批判的視点の下でのみ真の理解が可能になるといえるのである。例えば、ヴェーバーの第1次世界大戦に対する態度は、彼の社会科学方法論の有効性と限界を知るうえでの良き手がかりと考えられるのであるが、このような具体的問題を媒介にしてはじめて、その批判的視点が獲得されうるのではないかとと思われる。これら二、三の問題点は残すと考えられるが、毎日のように現われては消えていく本の多いかげろうの如き“出版文化”のなかで、本書のように正当に評価されて然るべき書物が再版されたことは、評者一人の喜びではないと思われるのである。(1971年12月稿) 【清川雪彦】

根岸 隆

### 『貿易利益と国際収支』

創文社 1971.6 234 ページ

1. 著者自身の表現を借りていえば、「本書の各章は、競争の最適性、内部経済、外部経済、不完全競争、次善問題、安定条件、二分法など、前著『価格と配分の理論』(東洋経済新報社、1965)において抽象的、一般的に考察した諸問題について国際経済のより具体的な諸問題にそくしていっそうの展開を試みたもの」である。現代の国際経済学の標準的フレームワークを卓越した明解さをもって解説する第I章「ヘクシャー・オリーン理論」を除く諸章は、ここ数年間に内外専門誌に発表された国際経済理論に関する著者の諸論文を核にして構成されており、前著で鍛えられた根岸流一般均衡理論の強力なツールを縦横に駆使することによって、著者は国際経済学の実物的理論、貨幣的理論のいずれについても重要な前進を達成している。評者は「20代の経済理論研究の総決算」として上梓された前著と、著者の30代の業績の主要部分をなす本書中の諸論文が、両者のカバーする分析領域の差異とモデルの抽象度の懸隔を越えて、方法的にも厚生哲学的にもきわめて首尾一貫していることに強い印象を刻みこまれたことを告白しておきたい。

2. 既に触れた第I章を別として、本書の章別編成は以下の通りである。

第II章 貿易均衡の存在と最適性

第III章 収穫逡増による国際分業

1 マーシャルの外部経済

第IV章 収穫逡増による国際分業

2 不完全競争

第V章 国内経済のゆがみと次善的関税

第VI章 関税同盟の次善理論

第VII章 幼稚産業の保護育成

第VIII章 最適資本移動の動学的分析

第IX章 為替市場の安定条件

第X章 国際経済学の二分法

——実物的分析と貨幣的分析——

第XI章 経済成長と国際収支

もともと独立な専門論文として発表された研究を集成したものであるだけに、設定されるモデルの基礎前提も記号法も各章ごとにまちまちであるし、また後の章において先行する諸章の知識が不可欠の前提として要求されることもないので、読者はその興味のある所に依拠して任意の章をピックアップして読みはじめてさしつかえない。このように本書は本質的には専門的論文集であるが、各章を self-contained にするという点ではかなりの追加的努力が払われている。先行する諸理論の適切なサーヴェイと係争点の要説、一般均衡論的展開に先だつ、消費者余剰・生産者余剰の概念に依拠する部分均衡論による予備的考察などがそれである。加えて、本書で適用される数学的方法はごく少数の箇所を除いて非常にエレメンタリーなものに限定されている。このような配慮のおかげで、読者は技術的細部に阻げられることなく、中心的問題の把握に容易に直進しうることになる。

3. 本書の内容を簡単に紹介しよう。本書のカヴァーする問題領域の広大さに比し、書評のスペースを僅少であって、評者のコメントを全ての章につきここで十分に展開する余裕はない。そこで以下ではスペースの許すかぎり、評者の興味に応じて幾つかの章を抜きだして論じることにはしたい。論文集の書評においてはこれは止むを得ない選択であると考えられる。

第II章は競争的国際貿易均衡の存在証明にあてられている。本章における著者の貢献は内容的には標準的なヘクシャー・オリーン型モデルに輸送アクティビティを正当に導入した多数財モデルを提出したこととあり、方法的にはこのモデルにおける競争均衡の存在と最適性を結合的に樹立したことにある。ゲイル・二階堂・デブル

一の超過需要関数のタームによる標準的存在証明とは完全に発想を異にする著者の存在証明は非常に興味深い。既にこの手法は前著で十分に展開されたところであって、その巧妙な応用であるという以上にとり立てていうことはない。

評者の判断では、Ⅲ、Ⅳの両章は、非常に多くの貢献を内包する本書の中にあってもきわだって野心的かつ先駆者的な業績を収めるものであって、ここで著者は「要素比率の差に着目するヘクシャー・オリーンの理論を補完」して、「同質的な国々のあいだの貿易を説明できるような内生的な貿易理論」を提唱しようとする。そのような貿易理論として、著者の展開するモデルは、いずれも収穫逓増現象に依拠するものであって、まず第三章は完全競争の仮定と両立しうる収穫逓増現象としてのマーシャルの外部経済を論じ、転じて第四章では、固定費用の存在による収穫逓増現象に基づく非ヘクシャー・オリーンの貿易理論を創唱する。両章とも議論の焦点は貿易利益の存在証明、一層正確には貿易利益の存在が保証されうるための十分条件の発見に置かれている。周知のように、ヘクシャー・オリーン理論の描写する世界においては、自由貿易に参加するいかなる国にとっても貿易利益の存在が保証されているのに対して、収穫逓増に基づく特化の利益に起因する貿易にあっては、貿易参加国のいずれによっても貿易利益が存在するということは一般的には保証されえないからである。

第三章のモデルにあっては、マーシャルの外部経済の性格についての以下の如きオールターナティブな特定化が求める十分条件であることが論証される。ひとつの特定化は、「産業の生産量はそのレベルを越えない限り、企業の費用逓減が現象しえないようなマーシャルの外部経済の作用境界(threshold)が存在する」という、スラフファの指摘に連なるものであり、いまひとつは、「マーシャルの外部効果は非可逆的現象であって、産業生産量の拡大によりひとたび発生した費用逓減効果は、その後失なわれることはない」というものである。いずれの特定化もその形式的帰結は同じであって、そのもとにおいては貿易利益の存在証明はきわめて簡明に進行する。評者はこのような十分条件の発見に成功した著者の洞察力に敬服するものではあるが、以下の2点は指摘しておきたい。 (1)作用境界ケースにおける貿易利益の存在は、外部効果の作用境界の存在そのものによって保証されるというのではなく、(アウトタルキー均衡の生産水準) < (外部経済の作用境界) < (貿易均衡の生産水準) という、貿易前後の産出量水準に関する強意不等式の仮設されたる

妥当性の論理的帰結であって、いわばこの不等式の意味を翻訳したものである。(2)マーシャルの外部経済による収穫逓増に起因する国際貿易は、その分業パターンにおいて著しい不確定性を残している。国際貿易均衡は仮に存在したとしても——Ⅲ・3節は極めて特殊なモデルに対して完全特化の貿易均衡の存在を論証している——そこにおける参加国の輸出入構造はなんらかの偶然機構によって決定されるものだと言わざるを得ない。著者の、「ヘクシャー・オリーンのモデルでは外生的に与えられた要素比率により貿易構造が確定してしまうので、はじめから比較優位にある財を輸出、はじめから比較劣位にある財を輸入するだけで政策的干渉の余地はまったくない。政策の余地がでてくるのは比較優位、比較劣位がはじめからきまっているのではなく、貿易によって作りだされる収穫逓増の貿易モデルにおいてである」という指摘は興味深い。偶然的・歴史的・政策的な事情によって貿易のパターンが決定されるという説明を評者は「内生的な貿易理論」と看做すことに少なからぬ抵抗を感じる。

第四章は内部経済に起因する収穫逓増を前提とする貿易理論の試みである。明らかに、この場合、完全競争の企業均衡は不可能であって、ために不完全競争の一般均衡モデルの構築が要請されてくる。ところが著者は既に前著3・3節で、主観的需要関数の概念を軸とする一般均衡論的不完全競争モデルに彫琢を与えているのであって、その構想を当面の状況に adapt することは著者にとっては容易なことである。(前者における分析は文字通り開拓的な貢献であって、オリジナルな論文が Review of Economic Studies, Vol. 28, 1961 に発表されて以来、ごく最近のアロウ、マルシャック、二階堂などの研究に到るまで、それはこの分野における殆んど唯一の業績であった。)このようにして構成された2国2財1要素モデルに基づいて、(1)主観的需要曲線の弾力性が十分小さく、既存企業は参入阻止のためその利潤を正常利潤におさえ、新企業参入後も既存企業の産出量は不変に留まるという仮定のもとに、アウトタルキー均衡と各国が一産業に特化する貿易均衡が存在すること、(2)貿易前の2財の限界消費性向が nearly equal であるならば、両国とも貿易から利益を享受しうることを導出されている。言うまでもなく、設定されたモデルは非常に特殊なものであり、得られた結論はそのモデルに相対的なものである。故に、根岸モデルがヘクシャー・オリーン理論の補完物として、同質的諸国間貿易の基礎理論たりうるかの判定は直ちには下しえない。それにも拘らず、著者の結論(1)、(2)は



今後の十分な検討を要求するものであることは疑いない。(技術的な点だが、本章におけるアウトルキー均衡の存在証明に角谷の不動点定理をもち出すのは、鶏をさくに牛刀を用いる類いの論法であって、事態ははるかに単純に解明されうるのである。)

次に、第VII章に収録された、2期間動学モデルによる幼稚産業保護論の厚生経済学的分析を紹介しよう。前著3・1節には、企業の社会的有用性と利潤との関係を取扱う透徹した分析が展開されているが、本章で提唱される産業保護の根岸基準は、その分析方法の巧妙きわまる応用によって導出されている。著者の産業保護の論拠は、幼稚産業の成長・習熟過程に特徴的な、分割不可能性による動学的内部経済=収穫逓増である。ある産業が、世界全体の経済厚生観点からみて、保護育成に値するか否かを判定する基準として、著者は以下のものを提唱している。

基準 1: 考察する幼稚産業が存在しない場合の最適価格体系で評価した、当該産業の現在・将来を通じての利潤が正であること(必要条件)。

基準 2: 考察する幼稚産業が存在する場合の最適価格体系で評価した、当該産業の現在・将来を通じての損失が、ある一定額を越えないこと(十分条件)。

がこれであって、歴史的に有名なミルの基準、バスティブルの基準は、この根岸基準の中に適当に位置づけられるのである。方法的には非常にエレガントである上に、得られた結論は学説史上の諸見解にその所を得させつつ、nontrivialな一般化に成功している点で、本章は根岸理論の鮮やかな切れ味を示す典型的な一例であるといえよう。評者の指摘したい点がひとつだけある。基準1,2を同一の幼稚産業に同時に適用することは、これらの基準を字義通り解するときにはオペレーショナルに困難であろうということ、これである。考察する経済において産業1, 2, ..., nが既に生産活動に携わっており、そこに産業0が参入する状況を考えよう。産業0, 1は幼稚産業であるとしよう。評者の疑問は、このとき次のように述べられる。産業0については基準1を適用することはできようが、基準2を適用するには仮にこの産業が稼動したとすれば支配するであろう現在および将来の最適価格体系を推定するという、オペレーショナルには絶望的に困難な課題が克服されねばならぬ。他方、産業1について、基準2の適用はよしとしても、基準1の適用を可能ならしめるには、仮にこの産業が存在しなかったとすれば成立する筈の現在および将来の最適価格体系の情報を必要とするが、我々はいかにしてその情報を獲得しうるのだ

ろうか。この問題を将来価格の完全予見という仮定だけで水解させうるものであろうか。

最後の3つの章は、「実物的側面との一般均衡分析的な関連に注意しつつ国際経済の貨幣面をとりあつかった」ものであって、以上で触れる余裕のなかったV, VI, VIIの各章と共に、評者の取りあげた少数の章に優るとも劣らぬ卓越した貢献が収録されている。(特に、「為替市場の安定のための必要十分条件は、財の価格が伸縮的であり各国の貨幣量が一定であるとき、貨幣市場がヒックスの意味で不完全安定であること」を示し、ロビンソン=メッツラー、ハーン、ケンプの結果を全てその系として含みうる結果を提出する第IX章は、分析的に見れば本書中の白眉であろう。)これら諸章に論評を与える余裕はもはやない。評者としては、触れえた少数の章の紹介と論評によっても、本書がいかに野心的な意欲作を収録した重要な論文集であるかということは、読者に伝ええたのではないかと考えている。 【鈴木興太郎】

上野裕也・八木達雄・照井清司

## 『2部門成長モデルによる潜在成長力の測定』

経済企画庁経済研究所 1971 160 ページ

(研究シリーズ 第23号)

一橋大学経済研究所の人々の長い間の努力によって徐々に戦前からの長期経済統計が整備されてきたことと、戦後について繰返し実験されてきたマクロ・エコノメトリック・モデルの研究の経験とが、20世紀の始め以来という長い期間での日本経済の成長過程を数量分析の手法で明らかにしてみようという意欲を研究者に与えるだろうことは当然予想されることであった。本書の執筆者の一人である上野裕也氏は、その過去の研究経歴からいって、まさにこういった課題に取り組むべき研究者として最も適したエコノミストである。そのことは、本書がせまい意味の計量経済学的研究という立場——現在利用できる統計資料の下で、巧みにモデルを構成し、それを技術的に欠陥のない形で数量化するという立場から見ると殆んど何も言うことがないということと対応している。(この点で、唯一つだけ問題なのは、このモデルで何故貨幣需要関数が必要なのかということである。何故なら、この式は、貨幣需要を名目国内総生産が決ったあとで事後的に決定するが、そこで決められた貨幣需要はモデル内でどこにも波及効果をもたない。)

しかし、評者としての私の立場は、上野氏が取上げて